

NTTテクノクロス株式会社

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

計算書類

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	22,130,045	流 動 負 債	10,678,654
現金及び預金	205,126	買掛金	3,974,242
売掛金	7,855,450	未払金	2,671,444
商品・貯蔵品	146,666	未払費用	1,745,296
仕掛品	229,200	未払法人税等	170,363
未収入金	8,353,275	未払消費税	607,672
前渡金	13,639	前受金	1,362,112
前払費用	501,202	預り金	101,400
関係会社預け金	4,826,534	工事損失引当金	40,613
その他	243	ソフトウェア補修引当金	5,508
貸倒引当金	△1,294		
固 定 資 産	14,831,037	固 定 負 債	10,405,226
有形固定資産	2,433,300	退職給付引当金	10,086,139
建物	759,786	役員退職慰労引当金	55,220
機械及び装置	687	資産除去債務	230,088
工具、器具及び備品	1,672,827	長期未払金	33,778
無形固定資産	3,078,373		
電話加入権	53,262	負 債 合 計	21,083,880
ソフトウェア	2,641,109		
ソフトウェア仮勘定	358,901	(純 資 産 の 部)	
その他	25,100	株 主 資 本	12,727,980
投資その他の資産	9,319,362	資本金	500,000
投資有価証券	4,646,485	資本剰余金	300,000
関係会社株式	121,372	その他資本剰余金	300,000
敷金	892,776	利益剰余金	11,927,980
前払年金費用	1,757,194	利益準備金	125,000
繰延税金資産	1,876,592	その他利益剰余金	11,802,980
その他	24,943	任意積立金	100,000
		繰越利益剰余金	11,702,980
		評価・換算差額等	3,149,221
		その他有価証券評価差額金	3,149,221
		純 資 産 合 計	15,877,202
資 産 合 計	36,961,083	負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,961,083

(注) 計算書類の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		46,635,434
売 上 原 価		34,708,732
売 上 総 利 益		11,926,701
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,689,740
営 業 利 益		2,236,961
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	222,221	
物 件 貸 付 料 収 入	22,158	
そ の 他	18,018	262,399
営 業 外 費 用		
解 約 違 約 金	177,773	
そ の 他	2,212	179,945
経 常 利 益		2,319,414
特 別 利 益		
工 事 損 失 引 当 金 戻 入 益	154,160	154,160
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	219,999	219,999
税 引 前 当 期 純 利 益		2,253,574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	811,962	
法 人 税 等 調 整 額	△111,067	700,895
当 期 純 利 益		1,552,679

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 市場価格のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 …… 移動平均法による原価法
 - 仕掛品 …… 個別法による原価法
 - 貯蔵品 …… 最終仕入原価法
- （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …… 定額法
- ②無形固定資産（ソフトウェアを除く） …… 定額法
- ③ソフトウェア
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売期間（3年以内）における販売数量または収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法
 - 自社利用目的のソフトウェア
 - 見込利用可能期間に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 工事損失引当金 …… 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ソフトウェア補修引当金 …… ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の認識基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他

①消費税等の会計処理 …… 税抜方式

②連結納税制度の適用 …… 日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

…… 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1, 724, 314千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 313, 542千円

短期金銭債務 1, 170, 441千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	218,587千円
未払費用	401,228千円
未払法人税等	56,377千円
工事損失引当金	12,310千円
退職給付引当金	3,057,280千円
資産除去債務	69,743千円
投資有価証券評価損	66,685千円
その他	54,382千円
繰延税金資産小計	3,936,596千円
評価性引当額(注)	△104,642千円
繰延税金資産合計	3,831,954千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△50,592千円
前払年金費用	△532,637千円
その他有価証券評価差額金	△1,369,795千円
その他	△2,337千円
繰延税金負債合計	△1,955,362千円
繰延税金資産の純額	1,876,592千円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、投資有価証券評価損に係る評価性引当額の増加であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接100%	ITシステムに係る業務受注 役員の兼任	売上高(注1) 法人税の精算	8,120,758 626,441	売掛金 未払金	284,938 610,070

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTTテクノクロスサービス(株)	所有 直接100%	ITシステムに係る業務発注	作業委託(注1)	2,097,370	買掛金 未払金	325,603 181,674

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	なし	当社主要委託先 資金の預入	資金ネットイング	23,949,319	未収入金	8,222,643
				資金預入(注3)	7,333,958	預け金	4,826,534
親会社の子会社	(株)NTTドコモ	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	6,571,985	売掛金	746,561
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	4,312,335	売掛金	2,140,249
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	なし	当社主要得意先 役員の兼任	売上高(注1)	3,765,016	売掛金	275,228
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	2,901,056	売掛金	272,075
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	2,590,357	売掛金	49,057
親会社の子会社	ドコモ・テクノロジー(株)	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	1,518,980	売掛金	452,440

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,587,720円 27銭

1株当たり当期純利益 155,267円 95銭